

ふくい外国人住民地域参加応援金 交付要綱

1 目的

県内では外国人住民が増加傾向にあり、孤立させることなく地域社会を構成する一員として共に活動していくことが必要である。第2次福井県多文化共生推進プランの基本理念・施策目標に基づき、地域参加や相互理解を進める団体等を専門家による助言のもと支援することで、地域における多文化共生の推進および着実な定着を図る。

2 実施体制

- ・事業主体は、福井県（以下、「県」という。）とする。
- ・運営主体は、県が公益財団法人福井県国際交流協会（以下、「県国際交流協会」という。）に委託して実施することとし、運営事務局を県国際交流協会内に置く。
- ・採択審査は、ふくい外国人住民地域参加応援金審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置し実施する。

3 応援金の概要

地域の拠点等を活用し、外国人住民の地域参加および日本人住民との相互理解の促進に資する活動を行う団体等に対し、「ふくい外国人住民地域参加応援金」（以下、「応援金」という。）を交付する。これにより実施された事業を、モデル的な取組みとして発信することで、県全体への展開を図る。

また、当該事業の実施にあたり、県国際交流協会の専門家を派遣し、事業運営に対する助言や外国人コミュニティリーダーや関係機関との接続を図り、事業の充実を図る。

4 応募資格

次の（１）～（８）をすべて満たす者とする。

- （１）県内に活動の拠点を有する構成員２名以上の団体（グループや運営委員会等を含む）であること。（※法人格の有無は問わない。）
- （２）「ふくい多文化共生ネットワーク」に登録していること。
- （３）事業を確実に遂行する能力・体制を有し、事業に関する的確な実績報告ができること。
- （４）個人情報適切に管理する能力・体制を有すること。
- （５）宗教的活動または政治的活動を目的としていないこと。
- （６）公序良俗に反する活動を行っていないこと。
- （７）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団またはその利益となる活動を行う団体でないこと。
- （８）県からの照会や連絡に対し、速やかな連絡や回答ができる体制を有すること。

5 対象となる事業

次の（１）～（６）をすべて満たす事業とする。

- （１）第2次福井県多文化共生推進プランの実行に資する活動であること。
- （２）４に掲げる応募資格を満たす団体が新たに実施する活動であること。継続活動の場合は、従来の活動と比較し、新たに開始した活動であることが明確に区分できる内容であること。

- (3) 応募団体が自ら企画、主催する事業で、その事業内容等が具体化していること。
- (4) 公民館、学校、体育館、その他公共施設、公共空間（商店街等）等を拠点とした活動であること。
- (5) 交付決定日から令和9年3月31日までに実施し、事業を完了すること。
- (6) 以下の項目に該当しない事業であること。
 - ・単なる公演、鑑賞等を目的として行う事業（コンサートやショー、展覧会等）
 - ・国や県が主体となって行う事業
 - ・政治活動、宗教活動または営利を目的とする事業
 - ・参加者を特定団体の会員などに限定して行う事業およびその他の公開性を欠く事業
 - ・事業の大半を外部機関に委託して行う事業およびその他申請団体の主体性を欠く事業
 - ※委託料が総事業費の1/2以上となる事業は支援の対象としない。
 - ・県や県の事業を実施する団体の制度で他に補助金や助成金等を受ける事業
 - ※ただし、当該補助金等が多文化共生に関するものである場合には、補助金と異なる経費であり、明確に区分できる場合には対象とする。
 - ・同一年度内に県が実施する他の公募型事業（県民ワクワクチャレンジプランコンテスト等）に採択された団体が行う事業
 - ・過去、ふくい多文化共生推進応援金に採択された団体が行う採択事業

6 対象となる経費

別表に定める。

7 応援金の交付

- (1) 9に定める審査により選定された者（以下「採択者」という。）に応援金を交付する。
- (2) 応援金の額は1者につき1年間あたり10万円または自己負担額（※）のいずれか少ない額を限度とする。
- (3) 採択事業に対する応援金の交付は採択年度から最長3年までとする。ただし、毎年度の当該予算の成立を前提としているため、次年度以降の交付について確約しているものではないことに留意すること。
- (4) なお、採択者数や各採択者への応援金額は審査委員会により決定する。
 - ※「自己負担額」とは総事業費から他の助成金や交付金、協賛金、参加者からの徴収する費用等を除き、事業実施主体が負担をしなければならない費用を指す。

8 応募手続き

- (1) エントリー（応募意思の確認）
 - ア エントリーの期間を、令和8年6月5日（金）～7月17日（金）午後5時15分までとする。
 - イ 指定の Web フォームに必要事項を記入しエントリーを行う。その後、期日までに応募書類を提出する。
 - （エントリーフォーム）



(2) 応募書類の提出

ア 次の応募書類を下記のホームページからダウンロードし電子データで作成する。

- ・様式第1号 - ① (交付申請書)
- ・様式第1号 - ② (プレゼンテーション資料)
- ・その他参考となる書類 (様式任意)

<ホームページ>公益財団法人福井県国際交流協会 ホームページ

(URL : <https://www.f-i-a.or.jp/ja/>)

イ 電子メールにより7月17日までに下記提出先に提出する。

<提出先>公益財団法人福井県国際交流協会 飯田宛

〒910-0004 福井市宝永3丁目1-1

MAIL : info@f-i-a.or.jp

ウ 応募期限内に提出したにも関わらず受領した旨の連絡がなかった場合は、メールシステムトラブル等が考えられるため、7月22日(水)までにメール送信履歴等送付日時の分かる証拠書類を添え、再度提出すること。

9 審査・選定方法

(1) 審査

ア 「ふくい外国人住民地域参加応援金審査委員会設置要綱」により、審査委員会を設置する。

イ 審査委員会において、申請者から提出のあった「8(2) 応募書類」をもとに審査委員が審査を行う。

ウ 審査は令和8年7月下旬を予定する。

(2) 審査基準

ア 事業の重要性・必要性

- ・地域の課題やニーズを的確に把握した事業であること
- ・第2次福井県多文化共生推進プランの趣旨に則していること

イ 事業の独自性・先進性

- ・新しい取り組みなどの創意工夫がされていること
- ・タイムリーな内容が盛り込まれているなど、進取的、意欲的な取り組みであること
- ・単に発表や展示、鑑賞や視察だけの事業ではなく、事業参加者との双方向的な交流がなされており、能動的な関わりがあること

ウ 事業の効果、成果の活用、他団体の模範

- ・県内の多文化共生推進の波及効果が高いこと
- ・地域の課題がどのように解決、改善されるかが明確に認識されていること
- ・継続的にその効果の波及が期待できること

エ 事業の適正性・実現性・持続性

- ・予算の設定が過大なものでないこと
- ・実施方法は適切で、実現可能な計画が立てられていること

(3) 審査結果の通知

ア 審査後、審査の結果の採択および不採択について、様式第2号(審査結果・交付決定通

知)により応募者に結果を通知する。

- イ 審査委員会の議事内容や審査委員個人の評価点数等は公表しないものとする。また、審査委員は非公表とする。

10 応援金の支払い

採択団体は採択決定後速やかに、様式第3号（交付請求書）を県国際交流協会に提出すること。

11 活動状況報告、成果報告等

9に定める選定方法により採択された事業の活動状況や成果を広く県民に公表するため、採択者は以下の（１）～（４）のとおり、活動状況の報告および成果報告を行うこと。

また、採択者は事業実施途中または採択年度以降においても、県からの活動状況の確認や資料提供の依頼に協力するとともに、報道機関等からの取材に積極的に協力すること。

（１）事業実施前

事業を実施する日時や場所、内容などが決定次第、具体的な実施内容が分かるチラシなどの資料を県国際交流協会に電子データで提出すること。

（２）事業実施中

事業に関する活動状況等を、随時、「ふくい多文化共生ネットワーク」にて公表すること。

採択者が開設し、一般公開されているホームページやSNS（Facebook、X、Instagram 等）がある場合には実施状況を公に発信すること。

（３）事業内容の変更等

事業内容の変更は原則、認めないが、やむを得ない事情により変更・中止せざる得ない場合には速やかに県国際交流協会へ連絡すること。

（４）事業年度終了後30日以内に、様式第4号（事業報告書）を県国際交流協会に電子データで提出すること。

12 応援金の返還

次に掲げる場合は、応援金を返還させることがある。

（１）事業の内容を誠実に履行しない場合

（２）事業の実施を中断する場合

（３）応募書類の記載事項や審査会での説明に虚偽および重大な誤りがあった場合

（４）本要綱に定める事項を遵守しない場合

（５）その他応援金の返還が適当と県インバウンド交流課長が認める場合

13 その他留意事項

（１）県以外の他の制度で補助金や支援金等を受ける場合にも、本事業の支援対象とする。ただし、総事業費から他の制度で支援を受ける金額を除いた額を応援金額の上限とする。

（２）9により選定された事業の実施にあたっては、採択者が作成するチラシやホームページ等において、本事業の採択を受けて実施していることを明示（記載例：「ふくい外国人住民地域参加応援金採択事業」）するとともに、報道機関等の取材の際にも本事業の採択を受け実施していることに言及すること。

（３）9により選定された事業実施にあたっては、法令、条例、規則等を遵守すること。

- (4) 申請が不採択または申請額に対して交付決定金額が減額になる場合もあるため、余裕のある資金計画のもとで事業を行うこと。
- (5) 本事業は採択者が自ら行う活動する支援するものであり、応援金以外の県および県関係機関からの支援または協力を前提とした事業としないこと。
- (6) 支援対象となった事業の実施状況等について、随時調査を行う場合があること。
- (7) 応募のあった事業については採択・不採択に関わらず、団体名や事業名、事業内容等をインバウンド交流課 HP やふくい多文化共生ネットワーク等において公表する場合があるので、その旨了承すること。また採択事業については事例共有も兼ねた報告会を実施する予定であるため必ず出席すること。
- (8) 次年度以降の支援については予算の成立が前提となっているので、確約しているものではないこと。
- (9) この要綱に定めがない事項は、県の指示に従うこと。

別 表

対象事業の実施に直接必要な経費のうち、県が適当と認めるものとし、主なものは次のとおりとする。

費目	例
原材料費・消耗品費	事業に使用する材料、文具、備品等
謝金・旅費	講師、協力者等への謝金、交通費、宿泊費等
会場借用費	施設使用料、設備使用料等
印刷製本費	チラシ、ポスター、資料等の印刷費
通信運搬費	郵送料、宅配料、通信費等
保険料	ボランティア保険等の加入に要する費用
手数料	振込手数料、申請手数料等
その他経費	上記のほか、事業の実施に必要と認められる経費

次に掲げる経費は、対象としない。

費目	例
人件費	団体の運営に係る職員・スタッフ等の給与、報酬等
飲食費・観光費	事業に直接関係のない飲食、懇親、観光等に係る費用
事前支出経費	交付決定前に支出した経費
その他不適切経費	事業の目的、内容及び実施方法に照らし、補助対象として適当でないと県が認める経費